

## 6 極めて扶助金の要件

### ( 1 ) 別紙 1 表 1 に掲げるサービス類型の障害福祉サービス事業所等

次の要件を満たす障害福祉サービス事業所等であること。

- 基準月において、待遇改善加算を算定していること。ただし、基準月において待遇改善加算を取得していない場合であっても、申請時に待遇改善加算を算定している又は待遇改善加算を令和 8 年度中に算定することを誓約した場合は、本補助金の申請要件の審査に当たっては、基準月から待遇改善加算を算定しているものとして取り扱う。なお、当該誓約をした場合は、障害福祉従事者待遇改善緊急支援事業実績報告書（以下、「実績報告書」という。）において待遇改善加算の算定について報告することとする。
- 治療改善加算Ⅲ又はⅣを算定している場合は、職場環境等要件について、全体から 8 以上の取組を実施していること。ただし、基準月において当該要件を満たしていない場合であっても、申請時に 8 以上の取組の令和 8 年度中に実施することを誓約した場合は、本補助金の申請要件の審査に当たっては、基準月から当該要件を満たしているものとして取り扱う。なお、当該誓約をした場合は、実績報告書において 8 以上の取組の実施について報告することとする。
- 治療改善加算Ⅰ又はⅡを算定している場合は、以下のいずれかの取組を実施していること。
  - ・経験・技能のある障害福祉人材のうち 1 人以上は、賃金改善後の賃金の見込額（待遇改善加算を算定し実施される賃金改善の見込額を含む。）が年額 460 万円以上であること（待遇改善加算による賃金改善以前の賃金が年額 460 万円以上である者を除く。）。ただし、基準月において当該要件を満たしていない場合であっても、申請時に当該賃金改善の令和 8 年度中に実施することを誓約した場合は、本補助金の申請要件の審査に当たっては、基準月から当該要件を満たしているものとして取り扱う。なお、当該誓約をした場合は、実績報告書において当該賃金改善について報告することとする。
  - ・職場環境等要件について、全体から 14 以上の取組を実施していること。ただし、基準月において当該要件を満たしていない場合であっても、申請時に 14 以上の取組の令和 8 年度中に実施することを誓約した場合は、本補助金の申請要件の審査に当たっては、基準月から当該要件を満たしているものとして取り扱う。なお、当該誓約をした場合は、実績報告書において 14 以上の取組の実施について報告することとする。

## 別紙1

表1

サービス区分	交付率
居宅介護	20.3%
重度訪問介護	20.3%
同行援護	20.3%
行動援護	20.3%
重度障害者等包括支援	20.3%
生活介護	11.1%
施設入所支援	22.2%
短期入所	22.2%
療養介護	22.2%
自立訓練（機能訓練）	23.0%
自立訓練（生活訓練）	23.0%
宿泊型自立訓練	23.0%
就労選択支援	11.4%
就労移行支援	11.4%
就労継続支援A型	11.4%
就労継続支援B型	11.4%
就労定着支援	11.4%
自立生活援助	11.4%
共同生活援助（介護サービス包括型）	14.1%
共同生活援助（日中サービス支援型）	14.1%
共同生活援助（外部サービス利用型）	14.1%
児童発達支援	18.5%
医療型児童発達支援	18.5%
放課後等デイサービス	18.5%
居宅訪問型児童発達支援	18.5%
保育所等訪問支援	18.5%
福祉型障害児入所施設	80.8%
医療型障害児入所施設	80.8%

注 障害者支援施設が行う日中活動系サービスは、各サービスと同じ交付率を適用する。